

## 特別企画 : 2020年冬季賞与の動向調査

## 企業の32.5%が新型コロナウイルスの影響で賞与が減少

～ 人手不足感が高い企業ほど賞与を増加させる傾向に ～

## はじめに

2020年は緊急事態宣言が発出されるなど新型コロナウイルスによる影響が企業活動を直撃し、国内景気は大きく傾いた。2020年9月時点で、2020年度の業績を減収減益と見込んでいる企業は56.0%となり（帝国データバンク「新型コロナウイルス感染症に対する企業の意識調査（2020年9月）」）、賃金や個人消費の下押しが懸念されている。

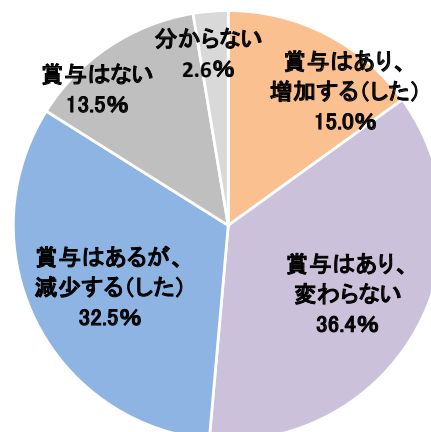
そこで、帝国データバンクは、2020年冬季賞与の動向について調査を実施した。本調査は、TDB景気動向調査2020年12月調査とともに行った。

※ 調査期間は2020年12月16日～2021年1月5日、調査対象は全国2万3,688社で、有効回答企業数は1万1,479社（回答率48.5%）。

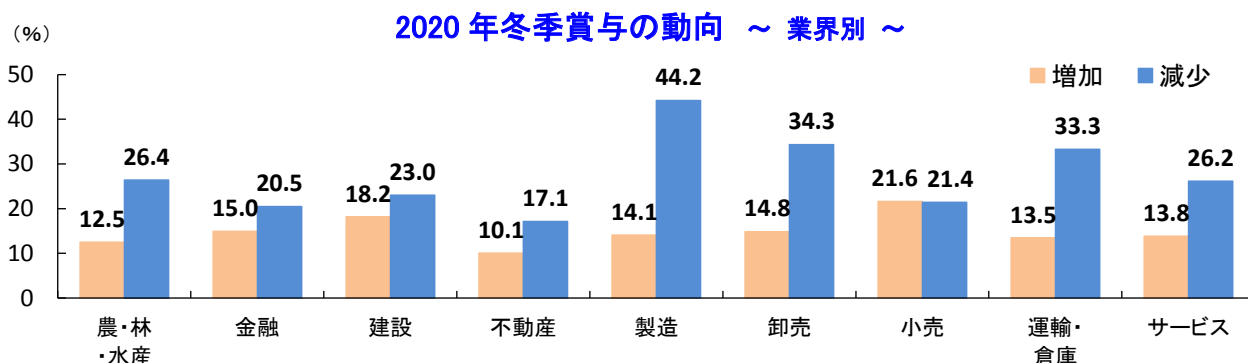
※ 本調査の詳細なデータは景気動向オンライン（<https://www.tdb-di.com>）に掲載している。

## 調査結果（要旨）

- 2020年冬季賞与（ボーナス、一時金なども含む）の従業員1人当たりの平均支給額について、新型コロナウイルスの影響で2019年冬季賞与と比較して変化があったか尋ねたところ、「賞与はあり、増加する（した）」が15.0%、「賞与はあり、変わらない」が36.4%となった。一方で、「賞与はあるが、減少する（した）」企業は32.5%となった
- 業界別では、賞与が「増加」とする企業においては『小売』が21.6%で最も高い。一方、「減少」においては『製造』が44.2%で突出して高く、『卸売』（34.3%）、『運輸・倉庫』（33.3%）も3割台で高い
- 業種別でみると、「増加」では「家具類小売」が37.5%でトップとなり、スーパーマーケットを含む「各種商品小売」（29.2%）、「専門商品小売」（25.3%）も高い。「減少」では「パルプ・紙・紙加工品製造」（59.3%）や「鉄鋼・非鉄・鋳業」（52.4%）などの製造業が上位となっている
- 従業員数別でみると、「増加」では「6～20人」「21～50人」「51～100人」の企業が目立つ。それに対して、「5人以下」では全体を大きく下回るものの、21人以上の企業は賞与が「減少」とする傾向がみられた。また、人手不足を感じている企業ほど、賞与を増加させる様子が見えたと



注:母数は有効回答企業1万1,479社



## 2020年冬季賞与の動向 ～ 増加・減少、上位10業種 ～

		賞与はあり、増加する(した)	賞与はあるが、減少する(した)
1	家具類小売	37.5	59.3
2	各種商品小売	29.2	52.4
3	専門商品小売	25.3	49.4
4	放送	23.5	48.0
5	電気通信	22.2	47.8
6	再生資源卸売	21.2	47.1
7	化学品製造	20.6	46.6
8	飲食品小売	20.0	46.3
8	家電・情報機器小売	20.0	44.0
10	医療・福祉・保健衛生	19.4	42.7
1	パルプ・紙・紙加工品製造		59.3
2	鉄鋼・非鉄・鉱業		52.4
3	精密機械・医療機械・器具製造		49.4
4	機械製造		48.0
5	出版・印刷		47.8
6	放送		47.1
7	広告関連		46.6
8	輸送用機械・器具製造		46.3
9	化学品製造		44.0
10	紙類・文具・書籍卸売		42.7

## 2020年冬季賞与の動向 ～ 従業員数、人手不足感別 ～

		賞与はあり、増加する(した)	賞与はあり、変わらない	賞与はあるが、減少する(した)	賞与はない	分からない	(N)
全体		15.0	36.4	32.5	13.5	2.6	(11,479)
従業員数	5人以下	9.9	31.2	17.3	36.4	5.3	(1,790)
	6～20人	16.2	35.5	32.0	14.4	1.9	(3,229)
	21～50人	17.6	36.4	34.4	9.4	2.1	(2,750)
	51～100人	16.6	36.2	39.2	6.4	1.7	(1,666)
	101～300人	13.7	40.8	39.2	3.6	2.7	(1,394)
	301～1,000人	11.7	46.0	37.0	2.0	3.3	(511)
	1,000人超	10.1	45.3	38.8	2.9	2.9	(139)
人手不足	過剰	5.6	24.1	49.8	19.3	1.1	(1,861)
	適正	13.7	38.3	32.3	13.3	2.4	(5,236)
	不足	21.6	40.4	25.8	10.1	2.0	(4,150)

注：網掛けは、全体以上を表す。人手不足感別の割合は、「該当なし/無回答」を除いた母数を用いて算出

## 【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク データソリューション企画部 産業データ分析課

担当：旭 海太郎 (080-4899-2468)

TEL 03-5775-3163 e-mail keiki@mail.tdb.co.jp

リリース資料以外の集計・分析については、お問い合わせ下さい（一部有料の場合もございます）。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。